

厚生労働委員会

委員一覧（25名）

委員長	島村	大（自民）	木村	義雄（自民）	浜口	誠（民進）
理事	石田	昌宏（自民）	自見	はなこ（自民）	伊藤	孝江（公明）
理事	そのだ	修光（自民）	進藤	金日子（自民）	三浦	信祐（公明）
理事	馬場	成志（自民）	藤井	基之（自民）	倉林	明子（共産）
理事	石橋	通宏（民進）	三原	じゅん子（自民）	東	徹（維新）
理事	山本	香苗（公明）	宮島	喜文（自民）	福島	みずほ（希会）
	石井	みどり（自民）	足立	信也（民進）	薬師寺	みちよ（無ク）
	小川	克巳（自民）	小林	正夫（民進）		
	大沼	みずほ（自民）	櫻井	充（民進）		

（30. 3. 20 現在）

（１）審議概観

第196回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出7件（うち本院先議2件）及び本院議員提出2件の合計9件であり、そのうち内閣提出6件（うち本院先議2件）を可決し、本院議員提出1件を否決したほか、内閣提出1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願45種類1,012件のうち、6種類239件を採択した。

〔法律案の審査〕

食品衛生 **食品衛生法等の一部を改正する法律案（閣法第61号 先議）**は、食品の安全を確保するため、広域的な食中毒事案に対処するための広域連携協議会の設置、国際標準に即して事業者自らが重要工程管理等を行う衛生管理制度の導入、特別の注意を要する成分等を含む食品による健康被害情報の届出制度の創設、安全性を評価した物質のみを食品用器具・容器包装に使用可能とする仕組みの導入等の措置を講じようとするものである。委員会においては、HACCPに沿った衛生管理の制度化への対応と中小企業

への支援、健康食品の呼称の在り方と健康被害防止策、広域事案を含めた食中毒への対策等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

医療 **医療法及び医師法の一部を改正する法律案（閣法第60号 先議）**は、地域間の医師偏在の解消等を通じ、地域における医療提供体制を確保するため、都道府県の医療計画における医師の確保に関する事項の策定、臨床研修病院の指定権限及び研修医定員の決定権限の都道府県への移譲等の措置を講じようとするものである。委員会においては、地域の実情を反映した医師偏在指標を定める必要性、医師少数区域等で勤務した医師の認定制度の実効性、医師養成過程を通じた医師確保対策の在り方等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取し、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

生活困窮者支援 **生活困窮者等の自立**

を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第20号）

は、生活困窮者等の一層の自立の促進を図るため、都道府県等による生活困窮者就労準備支援事業等の実施の努力義務化、教育訓練施設に入学する被保護者に対する進学準備給付金の創設、住居を設置する第二種社会福祉事業に係る規制の強化、児童扶養手当の支払回数の増加等の措置を講じようとするものである。委員会においては、生活困窮者の定義の明確化及び基本理念創設の意義、生活困窮者自立支援制度の任意事業の実施割合向上に向けた取組、医療扶助における後発医薬品の使用を原則化する理由等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取した。質疑を終局した後、立憲民主党・民友会、日本共産党及び希望の会（自由・社民）から、医療の給付について、原則として、後発医薬品によりその給付を行うものとする生活保護法第34条の改正規定を削ることを内容とする修正案が提出された。討論の後、順次採決の結果、修正案は否決され、多数をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

働き方改革 **働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）**は、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を推進するため、時間外労働の限度時間の設定、高度な専門的知識等を要する業務に就き、かつ、一定額以上の年収を有する労働者に適用される特定高度専門業務・成果型労働制の創設、短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者と通常の労働者との間の不合理な待遇の相違の禁止、国による労働に関する施策の総合的な推進に関する基本的

な方針の策定等の措置を講じようとするものである。衆議院においては、特定高度専門業務・成果型労働制の対象労働者の同意の撤回に関する手続を労使委員会の決議事項とすること等の修正が行われた。

また、**労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）**は、業務上の優位性を利用し、又は消費者対応業務の遂行に関連して行われる労働者に精神的又は身体的な苦痛を与えるおそれのある言動により当該労働者の職場環境が害されることを防止するため、当該言動に関し事業者の講ずべき措置等について定めようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、埼玉県に委員を派遣し、地方公聴会を実施したほか、高度プロフェッショナル制度の在り方、健康管理時間の適切な把握の重要性、勤務間インターバル制度の将来的な義務化の必要性、非正規雇用労働者への待遇に関する説明の在り方、中小企業に対する支援措置の重要性、パワーハラスメント対策の必要性等について、安倍内閣総理大臣にも出席を求め質疑を行った。討論の後、順次採決の結果、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案は多数をもって原案どおり可決され、労働安全衛生法の一部を改正する法律案は否決された。なお、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案に対し、附帯決議が付された。

健康増進 **健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）**は、望まない受動喫煙の防止を図るため、多数の者が利用する施設等の区分に応じ、当該施設等の一定の場所を除き喫煙を禁止すると

もに、当該施設等の管理について権原を有する者が講ずべき措置等について定めようとするものである。委員会においては、本法律案に加え、松沢成文君外1名発議の**健康増進法の一部を改正する法律案（参第19号）**を一括して議題とし、第一種施設の対象施設及び特定屋外喫煙場所の在り方、既存特定飲食提供施設の要件及びその設定理由、加熱式たばこの健康への影響及び規制の在り方、従業員の受動喫煙からの保護等について質疑を行うとともに、参考人より意見を聴取した。健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）は、討論の後、多数をもって原案どおり可決された。なお、同法律案に対し、附帯決議が付された。

その他 **駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第14号）**は、駐留軍関係離職者及び漁業離職者の発生が今後も引き続き予想される状況に鑑み、平成30年5月16日限りで失効する「駐留軍関係離職者等臨時措置法」及び平成30年6月30日限りで失効する「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」の有効期限を、それぞれ5年間延長しようとするものである。委員会においては、法の在り方を検討する必要性、駐留軍等労働者に対する我が国の労働関係法令の適用、駐留軍関係離職者に対する再就職支援の在り方等について質疑が行われ、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、本法律案に対し、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月20日、厚生労働行政等の基本施策について加藤国務大臣（厚生労働大臣・

働き方改革担当大臣）から所信を、平成30年度厚生労働省関係予算について高木厚生労働副大臣から説明を、それぞれ聴取した。

3月22日、厚生労働行政等の基本施策に関し、社会保障費の伸びに対応する財源を確保して持続的な社会保障システムを構築する必要性、検体検査の精度管理の基準について検体検査の精度管理等に関する検討会で示された意見と今後設定する基準の内容、増加する外国人観光客が医療機関を受診する際の課題に対する省庁横断的な取組の必要性、児童家庭支援センターの体制整備及び強化の必要性、地域若者サポートステーションの仮登録制度の運用の見直し状況等について質疑を行った。

3月23日、予算委員会から委嘱された平成30年度厚生労働省関係予算の審査を行い、日本年金機構の業務委託における事務処理不適切事案の内容、平成32年度末までに確保する保育の受皿32万人の根拠及び女性就業率との関係、平成20年から29年の間の介護職員と全産業との賃金格差縮小に関する厚労大臣の認識、日本年金機構におけるマイナンバーの情報連携の再延期方針を受けた今後の活用開始時期、優生手術に関し相談窓口の設置や第三者機関による実態調査及び報告を行う必要性、治療と仕事の両立支援を推進する実務者会議を設置し厚労省内の連携を強固にする必要性、口腔がんの早期発見のため歯科検診の活用及び歯科医師に対する研修の必要性、平成22年の「慢性の痛みに関する検討会」提言を踏まえた慢性の痛み対策及び予算の推移、母乳育児を望む母親のため環境整備を行う必要性等について質疑を行った。

3月27日、厚生労働行政等の基本施策

に関し、2020年東京オリンピック・パラリンピックの施設工事における労働災害の再発防止に向けた厚労大臣の決意、働き方改革推進に向けて国民の意識改革を行っていくために重要な要素、年金支払に関する源泉徴収税額算定のための扶養親族等申告書の未提出者にも所得税率5%を適用する必要性、平成28年4月に施行された保育所における保育士配置の特例の活用状況、裁量労働制拡充の撤回が働き方改革関連法案の立法事実に及ぼす影響、悪質な就労継続支援A型事業所に係る厚労省の見解及び対策等について質疑を行った。

3月29日、年金問題に関する件を議題とし、日本年金機構における業務の外部委託を推進することの妥当性、事前確認において体制の不備を把握したにもかかわらずSAY企画に業務を委託した理由、業務改善計画集中取組期間中の業務委託不適切事案発生に対する日本年金機構の危機意識、業務委託契約における入札公告から業務開始までのスケジュール策定の妥当性、2月の年金給付が所得税の過剰徴収により減額された可能性のある人数及び影響額、昨年中に日本年金機構の業務の委託先をSAY企画から変更しなかった理由、日本年金機構がSAY企画の人員体制の問題を把握した時点で対策を行わなかった理由、出張相談等今まで以上に職員が出向き年金制度に関する国民の声を広く募る必要性等について質疑を行った。

4月3日、創薬支援に係る薬価の在り方に関する厚労大臣の見解、安全な無痛分娩の提供体制を構築する必要性、介護予防・日常生活支援総合事業の検証の必要性に対する厚労大臣の見解、持続可能な介護保険制度の構築に向けた取組、東

京労働局による野村不動産への特別指導の経緯、専任の保健所長の確保策を検討する必要性、読み書き障害の実態を見える化する必要性等について質疑を行った。

4月5日、野村不動産への特別指導方針等に係る厚労大臣への報告と同社への調査との時期的整合性、日本年金機構における業務委託先の入札事前審査の問題点、東京労働局長の発言により労働行政の信頼が失墜したとの指摘に対する厚労大臣の見解、東京労働局長が記者会見時点で把握していたマスコミ各社の労働基準法等違反の有無、時間給で働く場合の高度プロフェッショナル制度の該当性の有無、被虐待児の社会的入院に関する実態を把握する必要性等について質疑を行った。

4月10日、東京労働局長による特別指導等に関する件を議題とし、遺族からの公表同意FAXを受け野村不動産の過労死事案を認めることの確認、野村不動産に対する特別指導を実施する判断に至った経過、野村不動産への特別指導とメンタルヘルス対策に係る企業本社に対する特別指導の差異、記者会見における不適切発言が東京労働局長の職務執行上なされたものであるかの確認、記者会見において東京労働局長が不適切な発言をした理由、特別指導及びその公表に係る具体的な基準を早期に期限を決めて法定化する必要性、野村不動産の過労死事案を厚労大臣が認識した時期、特別指導についての今後の改善策等について質疑を行った。

4月17日、東京労働局長による特別指導等に関する件を議題とし、野村不動産における過労死事案隠蔽のため特別指導を考案し実施したことの確認、野村不動産の事案から得た労基署における企画業

務型裁量労働制の決議届の受理時の対応に関する教訓及び反省点、野村不動産への特別指導に係る官邸の関与の有無、特別指導を行う場合の法的根拠や指導の基準等を明確にする必要性、野村不動産の過労死事案の労災保険支給決定に関する厚労大臣への報告時期、裁量労働における労働時間以外の過重労働の負荷に特化した過労死認定基準の必要性等について質疑を行った。また、認知症施策における省庁横断的取組例並びに今後の他省庁及び民間との連携の推進、農福連携の取組状況とその成果、医療用H A Lの実態把握及び研究・開発支援の必要性、移植後の予防接種の再接種に対し国の助成を行うことに対する厚労大臣の見解、女性が働く環境整備に係る労働安全衛生法令の見直しを検討する必要性、婦人相談員の専門性に見合った処遇改善を行う必要性、現在の経済情勢下での年金財政の在り方に関する厚労大臣の見解、働き方改革関連法案から高度プロフェッショナル制度を削除する必要性、健康日本21（第二次）の実現に向けスマートライフプロジェクトを見直す必要性等について質疑を行った。

5月17日、臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について、加藤厚生労働大臣から臓器移植の実施状況等及び戦没者の遺骨収集事業の実施状況等について報告を聴取した後、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた感染症対策の取組方針、健康サポート薬局の存在や趣旨を自治体職員や国民に周知する必要性、小児がんの治療法や薬の開発を一層促進する必要性、訪日外国人患者の医療費未払問題の原因及び対策、平成25年度労働時間等総合実態調査の精査後の結果の有意性に関する厚労大

臣の見解、高度プロフェッショナル制度の要件から外れる業務命令の内容、残骨灰の取扱いに係る実態調査及びルール化の必要性に関する厚労大臣の見解、自立支援給付費を障害者の賃金に充当しないこととする見直しに関する厚労大臣の見解、過労死遺族から安倍総理に対する面談要望の取扱いの在り方、チャイルド・ライフ・スペシャリストの国家資格化に向けた指針等の見直しの必要性等について質疑を行った。

5月31日、雇用、労働等に関する件を議題とし、H P Vワクチンの積極的な接種勧奨を再開する前提条件、学校における医療的ケア児の支援について厚労省と文科省が連携する必要性、労働災害防止に係る平成30年度の予算措置及び厚労省における取組、平成25年度労働時間等総合実態調査の調査票原本及びコピー混在による調査の信頼性喪失、平成25年度労働時間等総合実態調査の目的及び調査手法の問題性、国が設置するハローワークを地方自治体に移管することを検討する必要性、厚労省が実施した高度専門職に対するヒアリングの対象職種が偏っていることの問題性、家族を介護する若者であるヤングケアラーに関する全国実態調査を行う必要性等について質疑を行った。

7月3日、年金問題等に関する件を議題とし、骨太の方針2018を踏まえた平成31年度以降の社会保障改革への取組、障害年金センターへの認定事務の集約後に障害等級非該当となった者を再点検する必要性、S A Y企画への業務委託問題に係る調査委員会報告書を受けた日本年金機構の対応状況、健保組合が解散し協会けんぽへ移行することによる協会けんぽや国庫負担への影響、非正規という言葉を一掃するという総理大臣の発言の実現に

向けた今後の具体的な方策、高度プロフェッショナル制度の本人不同意と撤回の事例を実施状況報告に含める必要性、福祉施設における危険なブロック塀の解体除去に対する財政支援策の必要性、日本年金機構の業務委託に係る入札の在り方、

児童虐待防止に向けて児童福祉司を増員する必要性、身体拘束等に係る対策を盛り込んだ上で精神保健福祉法改正案を国会に再提出する必要性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成30年3月20日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 社会保障及び労働問題等に関する調査を行うことを決定した。
- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について加藤国務大臣から所信を聴いた。
- 平成30年度厚生労働省関係予算に関する件について高木厚生労働副大臣から説明を聴いた。

○平成30年3月22日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、大沼厚生労働大臣政務官、田畑厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
〔質疑者〕

藤井基之君(自民)、宮島喜文君(自民)、
自見はなこ君(自民)、三浦信祐君(公明)、
山本香苗君(公明)

○平成30年3月23日(金) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成三十年度一般会計予算(衆議院送付)
平成三十年度特別会計予算(衆議院送付)
平成三十年度政府関係機関予算(衆議院送付)
(厚生労働省所管)について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立信也君(民進)、小林正夫君(民進)、
倉林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島

みずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)、
石井みどり君(自民)、小川克巳君(自民)、
伊藤孝江君(公明)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○平成30年3月27日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 厚生労働行政等の基本施策に関する件について加藤厚生労働大臣、牧野国土交通副大臣、水落内閣府副大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君(民進)、浜口誠君(民進)、倉
林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島み
ずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成30年3月29日(木) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金問題に関する件について加藤厚生労働大臣及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君から報告を聴いた後、同大臣、坂井総務副大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

そのだ修光君(自民)、石橋通宏君(民進)、
浜口誠君(民進)、伊藤孝江君(公明)、倉
林明子君(共産)、東徹君(維新)、福島み
ずほ君(希会)、薬師寺みちよ君(無ク)

○平成30年4月3日(火) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 創業支援に係る薬価の在り方に関する件、安

全な無痛分娩の提供体制の構築に関する件、介護予防・日常生活支援総合事業の検証の必要性に関する件、持続可能な介護保険制度の構築に向けた取組に関する件、東京労働局による特別指導の経緯に関する件、保健所長の確保に関する件、読み書き障害に対する支援に関する件等について加藤厚生労働大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

櫻井充君（民進）、足立信也君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）、山本香苗君（公明）

- 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年4月5日（木）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（閣法第14号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣、大野防衛大臣政務官、上月農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

小林正夫君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第14号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、希会、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京労働局による特別指導の経緯に関する件、東京労働局長の記者会見における発言に関する件、日本年金機構における業務委託の在り方に関する件、高度プロフェッショナル

制度の問題性に関する件、被虐待児の社会的入院の実態を把握する必要性に関する件等について加藤厚生労働大臣、大沼厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年4月10日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京労働局長による特別指導等に関する件について加藤厚生労働大臣、牧原厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人厚生労働省東京労働局長勝田智明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君（民進）、浜口誠君（民進）、倉林明子君（共産）、木村義雄君（自民）、山本香苗君（公明）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

- 食品衛生法等の一部を改正する法律案（閣法第61号）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成30年4月12日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 食品衛生法等の一部を改正する法律案（閣法第61号）について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

櫻井充君（民進）、浜口誠君（民進）、倉林明子君（共産）、藤井基之君（自民）、宮島喜文君（自民）、三浦信祐君（公明）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第61号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、希会、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○平成30年4月17日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 東京労働局長による特別指導等に関する件について加藤厚生労働大臣、政府参考人及び参考人厚生労働省前東京労働局長勝田智明君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

- 石橋通宏君（民進）、浜口誠君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）
- 認知症施策の推進に関する件、農福連携の取組状況に関する件、医療用HALの活用に関する件、移植後の予防接種の再接種への費用助成に関する件、女性が働く環境整備に係る労働安全衛生法令の見直しに関する件、婦人相談員の処遇改善に関する件、年金財政の持続可能性に関する件、裁量労働制及び高度プロフェッショナル制度の問題性に関する件、健康増進に向けた取組の実施状況に関する件等について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、谷合農林水産副大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

- 石井みどり君（自民）、山本香苗君（公明）、三浦信祐君（公明）、足立信也君（民進）、小林正夫君（民進）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）
- 医療法及び医師法の一部を改正する法律案（閣法第60号）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた。
- 平成30年4月19日（木）（第11回）
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療法及び医師法の一部を改正する法律案（閣法第60号）について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、新妻文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。
- 〔質疑者〕
- 櫻井充君（民進）、足立信也君（民進）、倉林明子君（共産）、自見はなこ君（自民）、宮島喜文君（自民）、森まさこ君（自民）、

伊藤孝江君（公明）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年5月15日（火）（第12回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療法及び医師法の一部を改正する法律案（閣法第60号）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公益社団法人日本医師会副会長 今村聡君
産業医科大学医学部教授 松田晋哉君
相馬市長
全国市長会副会長 立谷秀清君
全国医師ユニオン代表 植山直人君

〔質疑者〕

- 石田昌宏君（自民）、三浦信祐君（公明）、足立信也君（民主）、難波奨二君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療法及び医師法の一部を改正する法律案（閣法第60号）について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、三浦信祐君（公明）、足立信也君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年5月17日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 医療法及び医師法の一部を改正する法律案（閣法第60号）について加藤厚生労働大臣、新妻文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

足立信也君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）
（閣法第60号）
賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、希会、無ク

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

- 臓器移植に関する件及び戦没者の遺骨収集事業に関する件について加藤厚生労働大臣から報告を聴いた後、感染症対策の推進に関する件、健康サポート薬局の周知方策に関する件、小児がん対策の推進に関する件、訪日外国人患者の医療費未払問題に関する件、裁量労働制及び高度プロフェッショナル制度の問題性に関する件、残骨灰の取扱方策に関する件、障害者の就労継続支援事業の在り方に関する件、過労死遺族からの面談要望の取扱いに関する件、チャイルド・ライフ・スペシャリストの国家資格化の必要性に関する件等について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤井基之君（自民）、伊藤孝江君（公明）、三浦信祐君（公明）、小林正夫君（民主）、石橋通宏君（立憲）、東徹君（維新）、倉林明子君（共産）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年5月22日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、牧原厚生労働副大臣、田中内閣府副大臣、丹羽文部科学副大臣、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）、宮島喜文君（自民）、小川克巳君（自民）、山本香苗君（公明）
また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年5月24日（木）（第15回）

- 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案

（閣法第20号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

社会福祉法人豊中市社会福祉協議会福祉推進室長 勝部麗子君

認定NPO法人抱樸理事長 奥田知志君

日本女子大学人間社会学部准教授 岩永理恵君

生活保護問題対策全国会議代表幹事 尾藤廣喜君

〔質疑者〕

自見はなこ君（自民）、山本香苗君（公明）、足立信也君（民主）、難波奨二君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年5月29日（火）（第16回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立信也君（民主）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、今井絵理子君（自民）、伊藤孝江君（公明）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年5月31日（木）（第17回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（閣法第20号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

浜口誠君（民主）、難波奨二君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第20号）

賛成会派 自民、公明、民主、立憲、維新、

無ク

反対会派 共産、希会

なお、附帯決議を行った。

- 雇用、労働等に関する件について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三原じゅん子君（自民）、山本香苗君（公明）、小林正夫君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年6月5日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員浦野靖人君から説明を聴いた後、加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、田畑厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮島喜文君（自民）、小川克巳君（自民）、三浦信祐君（公明）、浜口誠君（民主）、難波奨二君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、吉良よし子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年6月7日（木）（第19回）

- 労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）について発議者参議院議員石橋通宏君から趣旨説明を聴いた。
 - 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）
- 以上両案について発議者参議院議員石橋通宏君、同浜口誠君、加藤厚生労働大臣、田畑厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、足立信也君（民主）、難波奨二君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、自見はなこ君（自民）、三原じゅん子君（自民）、山本香苗君（公明）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

また、両案審査のため参考人の出席を求めること及び委員派遣を行うことを決定した。

○平成30年6月12日（火）（第20回）

- 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人日本経済団体連合会労働法制本部上席主幹 布山祐子君
日本労働組合総連合会会長代行 逢見直人君
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 小室淑恵君
弁護士
日本労働弁護団幹事長 齋一郎君
全国過労死を考える家族の会代表世話人 寺西笑子君

〔質疑者〕

馬場成志君（自民）、伊藤孝江君（公明）、足立信也君（民主）、難波奨二君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について発議者参議院議員浜口誠君、同石橋通宏君、加藤厚生労働大臣、牧原厚生労働副大臣、平木経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

二之湯武史君（自民）、伊藤孝江君（公明）、

足立信也君（民主）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年6月14日（木）（第21回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）
労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について発議者参議院議員石橋通宏君、同浜口誠君、加藤厚生労働大臣、牧原厚生労働副大臣、山下（雄）内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、自見はなこ君（自民）、三浦信祐君（公明）、山本香苗君（公明）、小林正夫君（民主）、浜口誠君（民主）、川田龍平君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、山添拓君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年6月19日（火）（第22回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）
労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について加藤厚生労働大臣、牧原厚生労働副大臣、高木厚生労働副大臣、宮川文部科学大臣政務官、田畑厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、足立信也君（民主）、浜口誠君（民主）、難波奨二君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、藤井基之君（自民）、木村義雄君（自民）、三浦信祐君（公明）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年6月26日（火）（第23回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 働き方改革を推進するための関係法律の整備

に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）
労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について安倍内閣総理大臣、加藤厚生労働大臣、牧原厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

- ・内閣総理大臣に対する質疑

〔質疑者〕

石井みどり君（自民）、伊藤孝江君（公明）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

- ・質疑

〔質疑者〕

足立信也君（民主）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年6月28日（木）（第24回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）
労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）

以上両案について発議者参議院議員石橋通宏君、加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）を可決し、

労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）を否決した。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）
（閣法第63号）

賛成会派 自民、公明、維新、無ク

反対会派 民主、立憲、共産、希会

（参第9号）

賛成会派 民主、立憲、共産、希会、無ク

反対会派 自民、公明、維新

なお、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）（衆議院送付）について附帯決議を行った。

○平成30年7月3日（火）（第25回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 年金問題等に関する件について加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、政府参考人及び参考人日本年金機構理事長水島藤一郎君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

宮島喜文君（自民）、山本香苗君（公明）、足立信也君（民主）、浜口誠君（民主）、難波奨二君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年7月5日（木）（第26回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）について加藤厚生労働大臣から趣旨説明を聴き、健康増進法の一部を改正する法律案（参第19号）について発議者参議院議員松沢成文君から趣旨説明を聴いた後、健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）健康増進法の一部を改正する法律案（参第19号）

以上両案について発議者参議院議員片山大介君、同松沢成文君、加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、牧原厚生労働副大臣、宮川文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、浜口誠君（民主）、難波奨二君（立憲）、石橋通宏君（立憲）、藤井基之君（自民）、自見はなこ君（自民）、三浦信祐君（公明）、武田良介君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

また、両案について参考人の出席を求めることを決定した。

○平成30年7月10日（火）（第27回）

- 健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）

健康増進法の一部を改正する法律案（参第19号）

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

兵庫県知事 井戸敏三君

日本肺がん患者連絡会理事長 長谷川一男君

一般社団法人全国生活衛生同業組合中央会副理事長 田中秀樹君

公益財団法人日本対がん協会参事 望月友美子君

〔質疑者〕

伊藤孝江君（公明）、小林正夫君（民主）、難波奨二君（立憲）、武田良介君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）、石田昌宏君（自民）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）

健康増進法の一部を改正する法律案（参第19号）

以上両案について発議者参議院議員松沢成文君、同片山大介君、加藤厚生労働大臣、篠内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三原じゅん子君（自民）、伊藤孝江君（公明）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、武田良介君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

○平成30年7月12日（木）（第28回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）

健康増進法の一部を改正する法律案（参第19号）

以上両案について発議者参議院議員片山大介君、同松沢成文君、加藤厚生労働大臣、長峯

財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、健康増進法の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）について討論の後、可決した。

〔質疑者〕

浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、武田良介君（共産）、東徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

（閣法第47号）

賛成会派 自民、公明、民主、無ク

反対会派 立憲、共産、維新、希会

なお、附帯決議を行った。

○平成30年7月20日（金）（第29回）

○請願第854号外238件は、採択すべきものにして、内閣に送付するを要するものと審査決定し、第20号外772件を審査した。

○水道法の一部を改正する法律案（閣法第48号）（衆議院送付）の継続審査要求書を提出することを決定した。

○社会保障及び労働問題等に関する調査の継続審査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○平成30年6月13日（水）

（地方公聴会）

○働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案（閣法第63号）及び労働安全衛生法の一部を改正する法律案（参第9号）の審査に資するため、現地において意見を聴取する。

〔派遣地〕

埼玉県

〔派遣委員〕

島村大君（自民）、石田昌宏君（自民）、そのだ修光君（自民）、馬場成志君（自民）、山本香苗君（公明）、小林正夫君（民主）、小川克巳君（自民）、宮島喜文君（自民）、三浦信祐君（公明）、浜口誠君（民主）、石橋通宏君（立憲）、倉林明子君（共産）、東

徹君（維新）、福島みずほ君（希会）、薬師寺みちよ君（無ク）

〔公述人〕

三州製菓株式会社代表取締役社長 斉之平伸一君

日本労働組合総連合会埼玉県連合会事務局長 佐藤道明君

埼玉総合法律事務所弁護士 高木太郎君
労働衛生コンサルタント事務所オークス所長 竹田透君